「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 利根川上流域の減災に係る各構成員の取組事例

令和3年5月26日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

概ね5年で実施する取組事例の目次

主な取組方針ハード対策

- A) 洪水を河川内で安全に流す対策
- B) 危機管理型ハード対策
- C) 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

No.	ハード対策の取組内容		実施主体者	記載頁
1	С	防災ラジオの導入	常総市	2
2	С	PFI方式による定住促進住宅整備事業	境町	3
3	С	災害時移動可能なコンテナハウスの導入	境町	4
4	С	移動式宿泊施設ホテルスタンバイリーグさかい	境町	5
5	С	河川監視カメラ設置工事	玉村町	6
6	С	自主防災組織への防災備品配備	明和町	7
7	С	防災ラジオの無償貸与	加須市	8
8	С	災害対策情報収集室の設置	加須市	9
9	С	土のうステーション及び土のう配布の設置・拡充	足立区	10

主な取組方針 ソフト対策

- ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
 - D) 住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知
- E) 避難計画、情報伝達方法等の改善
- F)企業防災等に関する事項
- G) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等
- H) 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成
- I) 防災教育や防災知識の普及

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

- J)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化
- ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための 排水活動等の取組
- K) 氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用
- L) 緊急排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施
- M)BCP(業務継続計画)に関する事項
- N) 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用

No.	ソフト対策の取組内容 実施:		実施主体者	記載頁
10	D	まるごとまちごとハザードマップの増設	境町	11
11	D	まるごとまちごとハザードマップの整備	千代田町	12
12	Е	新型コロナウイルス影響下における避難訓練の実施	守谷市	13
13	Е	防災行政無線のデジタル化・防災ラジオの配布	境町	14
14	Е	要配慮者利用施設への避難計画の作成促進	小山市	15
15	Е	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の促進	館林市	16
16	Е	民間施設への防災備蓄品等の配備	明和町	17
17	Е	災害時防災情報電話サービス(災害情報伝達強化事業)	さいたま市	18
18	Е	避難情報等電話配信サービスの導入	行田市	19
19	Е	新型コロナウイルス感染症拡大に留意した避難所の確保	蓮田市	20
20	Е	コロナ禍を想定した職員訓練の実施	吉川市	21

主な取組方針 ソフト対策

No.	ソフト対策の取組内容		実施主体者	記載頁
21	Е	地区防災計画策定のための支援委託	江戸川区	22
22	Е	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	茨城県	23
23	Е	避難対策強化推進研修会の実施	栃木県	24
24	Е	避難所に関する実務研修の実施	栃木県	25
25	Е	利根川上流大規模氾濫に関する減災対策協議会	群馬県	26
26	Е	洪水浸水想定区域図及び水害リスク情報図の公表 埼玉県		27
27	G	コロナ禍の新たな広域避難パンフ、垂直避難検討マップ	境町	28
28	G	新たな広域避難場所の確保	境町	29
29	G	想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成	熊谷市	30
30	G	令和元年台風第19号対応の検証	加須市	31
31	G	宮代町ハザードマップの改訂	宮代町	32
32	G	水災害に関する説明会や避難訓練の開催	杉戸町	33
33	G	水防法指定河川以外の河川における浸水想定図の作成	栃木県	34
34	Н	タイムラインに基づく実践的な訓練	坂東市	35
35	Н	職員による水害避難所開所訓練	五霞町	36
36	Н	災害(風水害)時における情報伝達訓練	足利市	37
37	Н	職員非常招集訓練の実施	千代田町	38
38	Н	水害対応図上訓練の実施	葛飾区	39
39	I	オンラインワークショップの導入	気象台	40
40	I	災害時に備えた実践的な訓練の実施	古河市	41
41	I	マイ・タイムライン作成啓発動画の作成	古河市	42
42	I	地域や関係機関と連携した学生対象の防災講座	取手市	43
43	I	小学生を対象とした防災教育	坂東市	44
44	I	洪水ハザードマップ、マイ・タイムラインについての説明会	佐野市	45
45	I	小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート	小山市	46
46	I	野木町避難所運営訓練	野木町	47
47	I	防災教育や防災知識の普及	板倉町	48
48	I	避難施設混雑状況の可視化	明和町	49
49	I	防災講演会の実施	千代田町	50
50	I	自主防災組織活動ガイドラインの作成	大泉町	51
51	I	避難行動動画の作成と上映	加須市	52
52	I	出水期自治体リレーパネル展で合同展示	加須市	53
53	I	市民に対する研修、職員に対する訓練の実施	本庄市	54
54	I	水害ハザードマップを用いた地区防災訓練	桶川市	55
55	I	避難場所の開設及び運営についての取組	幸手市	56
56	I	自主防災組織による訓練等	上里町	57
57	I	ハザードマップを活用した周知	上里町	58
58	I	水害に関する防災訓練を実施	足立区	59
59	I	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	茨城県	60
60	I	避難啓発リーフレットの作成・配布・解説	栃木県	61
61	J	災害時の職員間情報共有手段強化	明和町	62
62	J	水防訓練の実施	上里町	63
63	J	職員及び市民に対する啓発活動	柏市	64
64	J	洪水情報のプッシュ型配信	栃木県	65

■防災ラジオの導入

逃げ遅れゼロを目指し、防災無線やLINE・SNSなどによる情報発信に取組んできました。しかし、防災無線が聞こえない場合や、携帯電話やスマートフォンによる情報取得ができない方など、市からの防災情報が届かない場合があります。 そこで、市からの防災情報を確実に防災情報を伝えるため、令和3年度に280MHzデジタル同報無線システム(ポケットベルの周波数帯)の市民希望者への配布を行います。

常総市の導入の特徴として,すでに運用中の坂東市所有の送信設備 (坂東送信局)を常総市民向け放送にも利用する「送信局の2市共同利 用」が挙げられます。

送信局の共同利用により、設備にかかる費用を2市で負担し、双方が 低コストで運用できます。混信や輻輳などはおこりません。



- 👯 C)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
- ■PFI方式による定住促進住宅整備事業
 - 定住人口の増加及び周辺地区の活性化を目的
 - 水害時は「**緊急避難場所」として使用できる仕様**で建設

アイレットハウス モクセイ館

【住所】: 茨城県猿島郡境町888番地

- ▶ 緊急避難場所:<u>約300人/1棟</u>
- ▶ 屋上にレスキューポイント設定 (屋上面積 367.60㎡)



アイレットハウス さくら館

【住所】: 茨城県猿島郡境町2225番地1

▶ 避難可能人員:約600人/2棟

A棟屋上面積 375.52㎡

B棟屋上面積 305.32㎡



- 👯 C)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
- ■災害時移動可能なコンテナハウスの導入

境町

【住所】: 茨城県猿島郡境町上小橋(境町歴史民俗資料館西側)

4Oft (12m) コンテナハウス (機能別)

20ft (6m) コンテナハウス (宿泊用)











シャワートイル用







20ft型の1台を東京都三鷹市に無償貸与中 (PCR検査スタッフ用施設として運用)

- --- C)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
- ■移動式宿泊施設ホテルスタンバイリーグさかい

境町

【住所】: 茨城県猿島郡境町蛇池706-1



- ・圏央道の境・古河 I Cの隣接地に40ft型のムービングハウス32台を合棟して建設
- ・災害時、避難所又は応急仮設住宅として使用可能(構造上、分解輸送も可能)



クレーンによる組立・解体



受付のIT化



ツイン×2部屋



シングル×45部屋

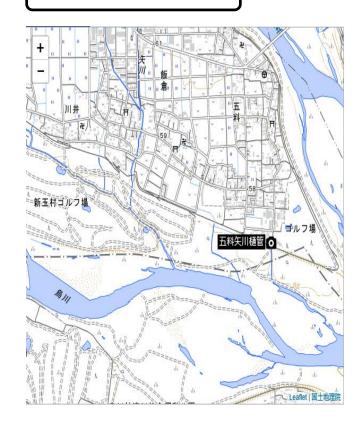


□ C)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■河川監視カメラ設置工事

令和元年台風19号の際、内水氾濫が発生した五料(矢川樋管)の氾濫地点周辺に監視カメラを設置し、24時間監視体制を図る。また、住民に5分おきのカメラ映像をリアルタイムで町のHPで公開し、避難行動を取る際の情報提供をする。なお、監視カメラは太陽光パネルにより蓄電し、電源が無くても最大7日間稼働できる。

カメラの設置場所(位置図)



HPに掲載しているカメラの画像 及び稼働状況



河川名	鳥川
局名	五料矢川樋管
撮影周期	5分
監視状態	監視中
所在地	佐波郡玉村町大字五料

設置したカメラ本体



- -- C)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
- ■自主防災組織への防災備品配備

災害時の共助の中心となる、自主防災組織に対し、要望を踏まえ「防災倉庫」、「ガス発電機」、「炊き出しセット」、「投光器」等を配備いたしました。

また各自主防災組織の代表者に対して、使用方法について講習会を実施いたしました。







■防災ラジオの無償貸与

1 目 的

令和元年台風第19号では、防災行政無線、登録制メール、ホームページ、広 報車や消防団による巡回などを通じて避難情報を周知したが、市民の隅々までいきわたることはなかった。そこで、災害時、特に台風などの風水害時において、避難情報等を確実に市民に伝達するため、防災行政無線放送が聞こえる防災ラジオを希望する全世帯に無償貸与する。

2 概要

- ①対 象 希望する全世帯
- ②費 用 無償
- ③貸与状況 12,707世帯(26.4%)
 - ※令和2年12月末現在



加須市

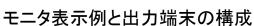
|災害対策情報収集室の設置

大規模風水害に係る収集情報の一元化と迅速な伝達、発信を担保するため、災害対策 情報収集室を設置した。(平時は教育委員会室として使用)

【概要】

- ・70インチ大型モニタ(4分割表示可)、PC(LAN外)、FAXプリンタ複合機、空調機等を整備
- ・AC増設、ホットライン他災害時専用回線の切り替え、ブラインドの付替、看板の設置
- ・台風の勢力、雨雲レーダー、雨量予測、河川水位予測、河川ライブカメラ、上流ダム群情報、道路冠水被害状況、避難所状況等のテキスト・画像・映像情報を収集・表示







立上げ訓練を実施(R2.8.1)

■土のうステーション及び土のう配布の設置・拡充

- ○土のうステーションの設置を7箇所→12箇所に拡充。
- 〇区内を東西に分けて土のう配布施設を2箇所に拡充。







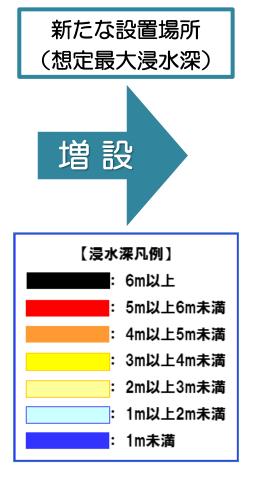
- 〇水防上注意を要する箇所に土のうが設置できるよう配置を工夫した。
- 〇区民が必要に応じて随時土のうを取れるように区内一円に配置をした。
- 〇今後は、運用状況を見て土のうステーションの更なる拡充等を進める。

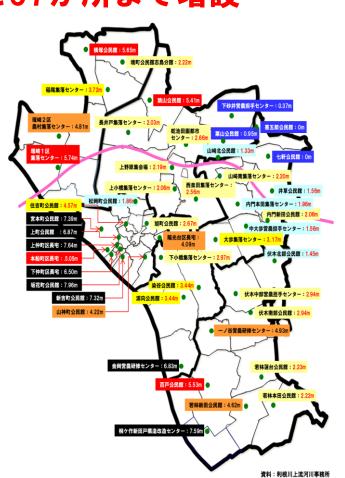
■まるごとまちごとハザードマップの増設

境町

住民が身近に浸水深を実感! 既存の沿川39か所から全行政区公民館など97か所まで増設







■まるごとまちごとハザードマップの整備

千代田町

1000年に1度の降雨量をもとに、 利根川氾濫の最大被害を想定して、設置箇所がどれくらい浸水するかの看板を町内の30か所に設置を行った。浸水深看板は多くの人の目に入りやすい場所の電柱に設置し、取り付けた表示は4種類。(国土交通省の統一表示)



想定浸水新看板の種類

- 10m ••• (約 5m~10mを想定)
- 5m ••• (約 3m~ 5mを想定)
- 3m ••• (約0.5m~3mを想定)
- 0.5m ••• (0.5m以下を想定)

[※]看板の水位は町のハザードマップと連動

守谷市

|新型コロナウイルス影響下における避難訓練の実施

【取組内容】

〇新型コロナウイルス影響下で災害が発生した場合, 感染への警戒感から避難所への避難を躊躇し, 逃げ遅れが発生することが考えられる。災害発生時に避難所への避難を躊躇うことがないよう, 感染症対策を行った新しい避難所を体験していただくため, 令和2年9月6日(日)に, 郷州小学校をモデル避難所として, 避難所開設・運営等の訓練を実施した。参加者(自主防災組織の代表, まちづくり協議会の代表及び浸水想定区域内(みずき野地区)の住民)には一般避難者, 体調不良者及び要配慮者役として, 検温, 健康チェックシートの記入からゾーン分けされた避難所内の移動等を行っていただき, 新しい避難所を体験していただいた。

【訓練当日の様子】

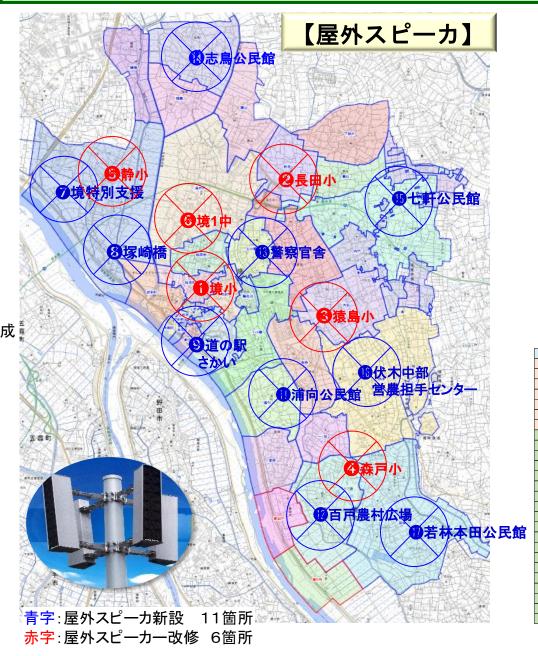


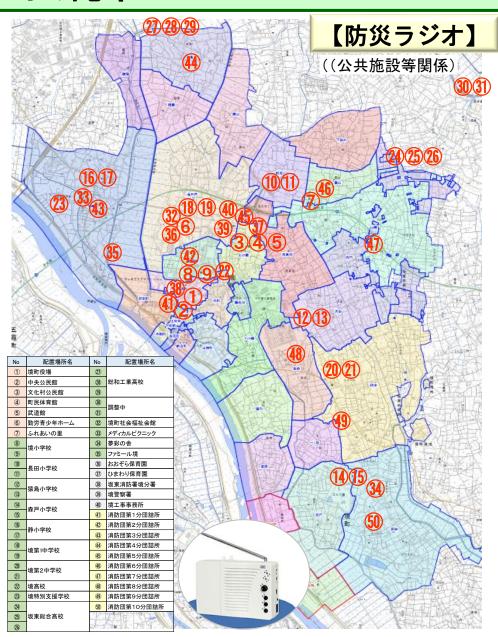


■E)避難計画、情報伝達方法等の改善

■防災行政無線のデジタル化・防災ラジオの配布

境町



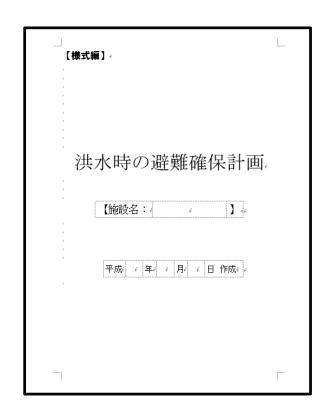


■要配慮者利用施設への避難計画の作成促進

○障がい者福祉部局(福祉課)や高齢者福祉部局(地域包括ケア推進課)、保育所担当部局(こども課)と情報を共有し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を平成29年度から継続して促している。

【令和2年度の実績】

受付日	施設名
令和2年6月11日	プラス・Aデイサービスセンター
	CSWおとめ
	共同生活援助事業所 思川桜 I
	共同生活援助事業所 思川桜Ⅱ
 令和2年8月21日	グループホームモンパレス 小山第-1号館
T 和2 + 0 月 2 1 口 	グループホームモンパレス 小山第-2号館
	グループホームモンパレス 小山第-8号館
	いちごの里 めぶきファーム
	障がい者福祉ホーム あおぞら
令和2年8月26日	グループホームあおやま 大行寺1号店
令和2年8月27日	放課後等デイサービスかんな



館林市

■要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の促進



市内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の職員を対象に、 水防法の改正と避難確保計画の作成についての説明会を行いました。 令和2年7月には、市内の145施設すべてで計画書が作成されました。

|民間施設への防災備蓄品等の配備

明和町

避難場所として協定を締結している企業に対し、一 定スペースを確保していただき、防災備蓄品等を配備 いたしました。

協定締結先企業

(株)アドバンテスト、凸版印刷(株)、(株)コスメ・ニスト、

(株)日本キャンパック、やまう(株)、(株)大成















- **■**E)避難計画、情報伝達方法等の改善
- ■災害時防災情報電話サービス(災害情報伝達強化事業)

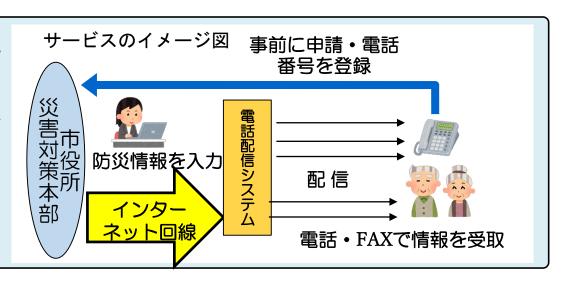
さいたま市

◇災害時防災情報電話サービス事業 【さいたま市】 昨年度までの経緯・背景

- ○本市では災害時、プッシュ型の情報伝達手段として同報系防災行政無線を市内各所に設置しているが、場所や天候などの状況によって聞こえづらくなることがあるため、防災行政無線メール(登録制)やテレビ埼玉データ放送への内容の掲載などにより対応している。
- しかしながら、携帯電話・スマートフォンを持っていない高齢者などへの避難勧告 等の伝達が課題となっている。

実施内容・今年度の実施状況

- 携帯電話等を所持しておらず、情報の受け取りが困難な高齢者等を対象として、電話・FAXにより避難所開設や避難勧告等の情報を配信するサービスを導入する。
 - 市への申請により電話番号をシステムに登録
 - ・災害時には避難勧告等の防災情報を 登録された電話番号に配信
 - 電話を受け、合成音声で読み上げられた防災情報を聞くことができる
 - FAXも選択可



■避難情報等電話配信サービスの導入

行田市

◇避難情報等電話配信サービスの導入(住民等への情報伝達方法の改善)

昨年度までの経緯・背景

○ 令和元年東日本台風において、大雨と強風により防災行政無線が聞こえにくい 状況の中、緊急情報の入手が比較的困難な高齢者等に対して確実な情報伝達が できなかった。特に、携帯電話やスマートフォンをお持ちでない方や緊急速報 メールを受信できない方に対する有効な情報伝達手段を有しておらず、対応に 苦慮していた。

実施内容・今年度の実施状況

- あらかじめ登録した方の固定電話または携帯電話に架電し、避難情報や避難所 開設情報等の緊急情報を音声で配信する。
- 市報、市ホームページへの掲載に加え、出前講座や民生委員の訪問によりサービスの周知を図っている。

実施効果

○ 緊急情報の入手方法が防災行政無線に限られていた方に対し、情報を確実に伝達することができる。

蓮田市

|新型コロナウイルス感染症拡大に留意した避難所の確保

内容

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、出水期前に避難所での収容想定人数の見直しを実施。 新型コロナウイルス感染症対策を講じた形で指定避難所における収容可能人数を算定し、その収容人数が大幅に減少することから、市内における新たな避難スペースの確保を検討し、自治会館や事業所へ一時避難所としての施設の提供を依頼。

実施状況 · 効果

- 〇市内自治会館
 - 35施設
- ・従来の収容想定人数・・・2,272名(1名/1.65㎡)
- ·感染症対応収容想定人数···623名(1名/6㎡)
- 〇市内事業所
 - 6施設
- ・従来の収容想定人数・・・819名(1名/1.65㎡)
- ·感染症対応収容想定人数···225名(1名/6㎡)

うち、災害時応援協定締結先である人間総合科学大学とは、大教室を含めた各種教室等を弾力的に利活用できるよう連携していく。

- **■**E)避難計画、情報伝達方法等の改善
- ■コロナ禍を想定した職員訓練の実施

吉川市

第5回吉川市減災プロジェクト(職員訓練)を開催しました。

避難所開設・運営のマニュアルを作成した。新しい方針に基づく避難所開設・運営について、一連の動きを訓練することにより実効性を高め、来る災害に備えることを目的として実施。

日時 令和2年8月24日~8月25日(分散開催)

- 内容 ①受付訓練 感染疑いのある方と健康な方とで、避難者を検温及び問診によってトリアージ(選別)し、避難先の 部屋を指定する。
 - ②ゾーニング訓練 A:健康(一般) B:感染疑い C:Bの接触者 として、受付で振り分けられてきた避難者を専用のスペースに誘導し、部屋の中での避難者の配置を、距離を考慮しながら決定する。
 - ③資機材組立訓練 新型コロナウイルス対策で新たに避難所備蓄物資として配備する簡易ベッド、パーテーション、段ボール間仕切りの組立てについて訓練する。

受付(トリアージ)訓練の様子



資機材組立訓練の様子



- **こ** E)避難計画、情報伝達方法等の改善
- ■地区防災計画策定のための支援委託

- 江戸川区
- 〇共助による地域の防災力向上を図るため、防 災士を派遣し適宜アドバイスを行うことで地 区防災計画策定を促進
- 〇令和2年度はモデル3地区を選定





〇コロナ禍の影響により、現在1地区のみ実施中

- **■** E)避難計画、情報伝達方法等の改善
- ■要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進

茨城県

令和2年度の取組状況

- 1 市町村へ要配慮者施設の確認及び地域防災計画への位置付けを依頼し、対象施設の取組状況を取りまとめた。
- 2 市町村、河川事務所、気象庁と連携し、「要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会」を開催した。
- 3 また、作成率が8割を超えたことから、作成支援から避難訓練の支援に軸足を移しつつある。





茨城町における要配慮者 利用施設の避難確保計画 作成に係る講習会

- ※ コロナ禍にあり施設からの協力が得られにくいが、大子町、つくば市の施設において避難確保計画に 基づく避難訓練を支援予定。
- 4 災害対応勉強会において,作成率が飛躍的に向上した取手市の取り組みの紹介を行うとともに,要配慮者 利用施設の考え方について提示した。

避難対策強化推進研修会の実施

栃木県

各市町における避難勧告等の発令基準について、より現実に即した理解を深めること を目的に実施。



座学研修の様子



グループワークの様子

- (1)実施時期 令和2年7月17日(金)
- (2)対象者 市町防災担当職員 20名
- (3)実施内容
 - •適切な避難勧告等についての座学研修
 - •過去の事例分析
 - ・グループワーク 各市町が抱える課題と対応策の話し合いや、 付与された状況への対応シミュレーション 等
- (4)講師

(株)防災&情報研究所

【期待できる効果】

- ・避難勧告等の適切な発令について理解を深めることができる。
- ・市町間の意見交換及び情報共有が図られ、平時・ 災害時の連携の強化につながる。

【今後】

・引き続き発令基準の整備の促進を図る。

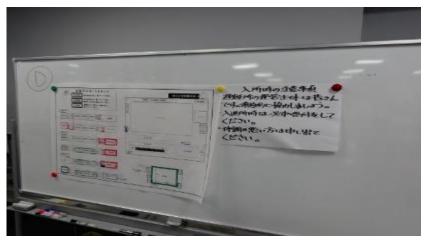
- **■** E)避難計画、情報伝達方法等の改善
- ■避難所に関する実務研修の実施

栃木県

避難所運営に関する事項について、市町の課題解決や留意点の習得を図ることを目的に実施。



避難所ワークショップの様子①



避難所ワークショップの様子②

- (1)実施時期 令和2年7月3日(金)
- (2)対象者 市町防災担当職員及び避難所運営担当職員
- (3)実施内容
 - ・ある条件下のもと、どのように避難所を運営 するかについての避難所ワークショップ
 - ・感染症を踏まえた避難所設置についての座 学研修
- (4)講師 (一社)減災·復興支援機構

【期待できる効果】

- ・避難所における新型コロナウイルス感染症の対策をはじめ、避難所運営に必要な知識の習得ができる。
- ・市町間、部局間での意見交換及び情報共有が図られ、 平時・災害時の連携の強化につながる。

No.25 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ E)避難計画、情報伝達方法等の改善

■利根川上流大規模氾濫に関する減災対策協議会群馬県取組事項

群馬県

利根川上流大規模氾濫に関する減災対策協議会で の主な取組事項

群馬県として行っているその他の取組

○危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの整備

- ・ 群馬県では「河川氾濫に関する群 馬県減災対策協議会」で必要箇 所を検討し、令和2年度までに危機 管理型水位計287基と簡易型河 川監視カメラ90基の整備しています。
- ・ 令和3年度以降もきめ細やかな河川情報を提供し、住民の適切な避難行動を支援するため、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの整備を行います。



危機管理型水位計

○マイ・タイムラインの普及・促進

- ・ 群馬県では「河川氾濫に関する群 馬県減災対策協議会」において、マ イ・タイムラインの普及促進を新規の 取組として位置づけました。令和2 年度には18地区のモデル地区でマ イ・タイムライン作成講習会を実施し ました。
- ・ 令和3年度以降は同様の講習会を 全県下での実施を行います。



マイ・タイムライン作成講習会

○要配慮者利用施設避難確保計画策定支援

- ・ 群馬県では要望のあった市町村に対し、要配慮利用施設避難確保計画策定支援のモデル事業を実施しています。令和2年度までに9市町のモデル施設での支援業務を行いました。
- ・ 令和3年度中の対象施設全での計画作成を行います。



モデル事例

○水位周知河川の追加指定

- ・ 群馬県では31年度に新堀川を水 位周知河川に追加指定し、令和2 年度時点で洪水予報河川が1河 川、水位周知河川が19河川ありま す。
- 群馬県水害リスクマップを基に浸水 区域内人口や被害額等を総合的 に判断し、水位周知河川の追加指 定を行います。



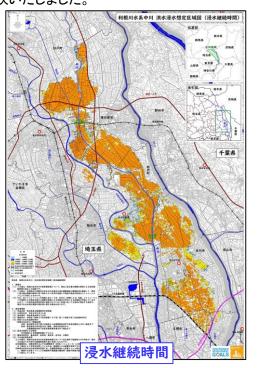
- **■**E)避難計画、情報伝達方法等の改善

埼玉県

■洪水浸水想定区域図及び水害リスク情報図の公表

- ○埼玉県では、水防法第14条の規定に基づき、18の河川について想定し得る最大規模の降雨による洪水 浸水想定区域図を令和2年5月26日に公表
- ○水防法に義務付けられていない | 48河川の区間についても、同様の内容からなる水害リスク情報図を県 独自に公表
- ○市町村に浸水想定区域図等の電子データや市町村別の図面データを提供
- ○公表する図面は「浸水想定区域及び浸水深」、「浸水継続時間」など
- ※県管理河川の全河川について「地点別浸水シミュレーション検索システム」(浸水ナビ)に反映いたしました。





No.27 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

- **■** G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等
- ■コロナ禍の新たな広域避難パンフ、垂直避難検討マップ

境町

コロナ禍の広域避難対応

① 新たな広域避難用パンフレットの作成

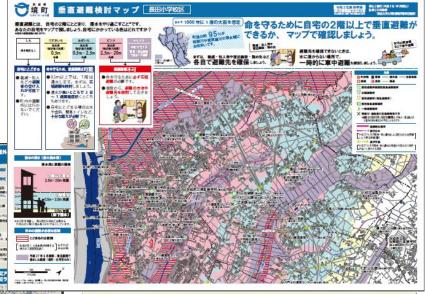
東京大学大学院 、片田特任教授監修

② 垂直避難検討マップの作成

台風19号の住民アンケート結果を反映 新たな町外の指定緊急避難場所4箇所を確保







命を守るため、2.5m以下の 浸水地域(境町基準)を目安 に自ら垂直避難の可否を判断 No.28 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

|新たな広域避難場所の確保

新和田

総和工業高校

般若院

古河市

山田

日産部品茨城販売

谷貝

5km

◎坂東市のご理解とご協力のもと、コロナ禍に

おける車中避難を考慮した広域避難場所を確保

KDDI八俣送信所

境町

《新たな確保数》

車:約550台分

ii • strikes

12km 八千代高校

調整中

八千代町

住友電

恩名

東仁連川

長左工門新田

西仁連川

•車:約 300台

・トイレ:1箇所

《合 計》 車:約 300台 トイレ:2箇所



• 車:約 40台

トイレ1箇所

《合計》 車:約90台 トイレ:1箇所

123 常繁寺駐車場

初根量店

前山公園

車:約 45台

トイレ:1箇所

常繁寺

• 車: ①②③114台

《合計》

車:約 160台トイレ:1箇所



コミュエティセンター

■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

■想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成

令和2年12月、新しい「熊谷市防災ハザードマップ」を作成し、全戸配布しました。

- ■冊子サイズを従前のA4判からB4判に大きくしました(要点を絞り、文字を大きく、家の中でも目立つように)。
- ■地図倍率を1/15,000に拡大し、浸水想定区域データを見やすくしたほか、令和元年東日本台風時に市民から問い合わせが多かった内容(ペットの同行避難や避難所への持参品、避難所開設の流れ、避難情報の入手方法)も掲載しました。
- ■浸水深が高く、近くに避難所がない「妻沼小島地区」住民が、隣接する太田市に避難できるよう災害協定に基づいて調整し、最寄りの太田市避難所3か所をハザードマップ上に掲載しました。

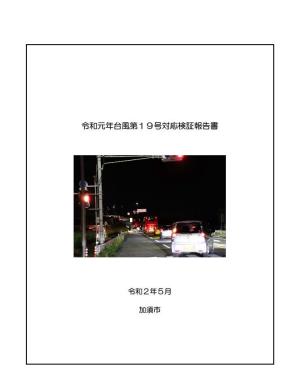


■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

■令和元年台風第19号対応の検証

加須市

- 1 意見聴取 市民及び各種団体等からのアンケート・意見聴取
- 2 検証方法 災害対策本部員による検証会議を延べ11回開催
- 3 検証結果 5つの大項目に整理した課題を検証し、対策(案)をまとめた報告書を作成
 - 課題① 避難情報の周知
 - ⇒ 「防災ラジオ」を希望する全世帯に無償貸与
 - ⇒ 「防災アプリ」を整備(令和3年4月運用開始予定)
 - 課題② 避難情報発令のタイミング
 - ⇒ 新たに自主的広域避難を促す"自主的広域避難情報"を追加
 - ⇒ "日"単位で明るいうちに発令できるよう基準を見直し
 - 課題③ 避難所の確保
 - ⇒ 避難場所の種類を「7区分」から「4区分」へ 「避難所」は「水害時避難場所」または「水害時【緊急】避難場所」に
 - ⇒ 市内広域避難先の見直し
 - 課題④ 避難所の運営
 - ⇒ 全ての水害時避難場所に、初動対応に必要な資機材を整備
 - ⇒ 学校・各施設職員、地域市民の協力を得て運営する体制づくりを促進
 - 課題⑤ 移動の手段・経路
 - ⇒ 遠回りでも安全に通行可能な推奨できる経路を選定



■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

||宮代町ハザードマップの改訂

宮代町

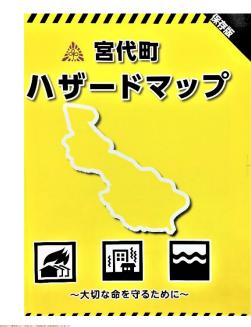
実施した内容を記載

町では防災ハザードマップを改訂を改訂しました。 3月には全戸配布の予定です。 主な変更点は

- ・個別にあった「洪水ハザードマップ」と「地震ハザードマップ」を 一冊にまとめ、サイズをB4にしました。
- ・地域のようすが確認できるように、洪水ハザードマップに

縮尺6千分の1の詳細図を採用しました。

- 各自が避難行動を意識できるように マイタイムラインを記載しました。
- 内水浸水エリアを詳細図に落しました。
- 避難における感染症対策を記載しました。
- 図面はカラーユニバーサルデザインとしました。





No.32 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

■水災害に関する説明会や避難訓練の開催

杉戸町



小学生へ町防災の説明



避難所設営訓練

7月27日(月)/杉戸町聴覚障害者協会・防災訓練

コロナ禍における防災訓練を実施!

杉戸町聴覚障害者協会の方々を中心に高野農村センター(大字 大島)にて防災訓練を実施しました。当日は、「まなびっちゃすぎ と塾」を利用し、洪水ハザードマップの見方や新型コロナウイル ス感染拡大防止を護じた避難所を体験するなど、防災に関する知 誠について実践を通じて学ぶことができました。 動くらし安全課



②数加者 ユメント: 「日頃から "いさ" という時に構えることの重要さを改めて感じました。」「コロナ禍における避難所体験は初めてで、貴重な経験となりました。」

広報すぎと 令和2年(2020年)9月号



洪水ハザードマップ説明会



避難訓練(体育館から校舎へ)

No.33 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

|水防法指定河川以外の河川における浸水想定図の作成

栃木県

水害リスク情報の空白地帯の解消を図るため、洪水予報河川、水位周知河川以外の河川において、浸水リスク想定図(簡易的な浸水想定図)を作成·公表した。令和2年6月に16河川の浸水リスク想定図を公表。更に令和3年度末までに56河川公表予定。

浸水リスク想定図とは

(1) 浸水リスク想定図とは、水防法の洪水予報河川及び水位周知河川に指定された河川以外の河川において、想定最大規模降雨に伴う洪水により対象河川が越水、溢水した場合に想定される浸水状況をシミュレーションにより予測したものです。

(2) なお、シミュレーションの実施にあたっては、破堤による氾濫、支川の決壊による氾濫、シミュレーションの前提となる降雨 を超える規模の降雨、内水による氾濫等を考慮していませんので、この想定される区域以外の区域においても浸水が発生する場合 や想定される水深が実際のものと異なる場合があります。

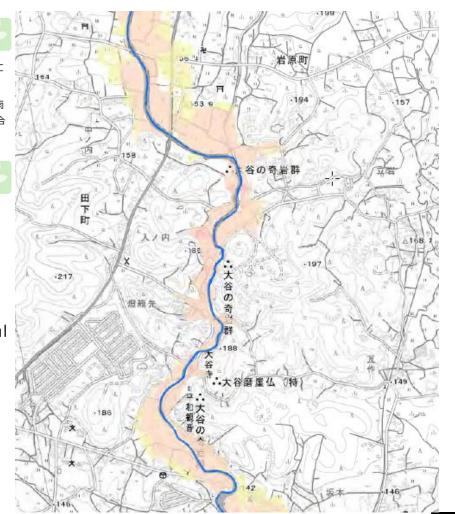
浸水リスク想定図により公表する内容

想定し得る最大規模降雨(概ね1,000年超に1回)により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域及びその水深

浸水リスク想定図は栃木県HPから閲覧することができます。

1

http://www.pref.tochigi.lg.jp/h06/town/kasen/kaishu/shinsuirisk.html



坂東市

| タイムラインに基づく実践的な訓練

〇 茨城県 • 坂東市避難力強化訓練

令和2年10月31日(土)、市立七重小学校、小山上農村集落センター、特別養護老人ホーム延寿館、坂東市役所を会場として、迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所での感染症対策の確認などを目的に、茨城県と共同で「利根川の洪水からの避難」を想定した訓練を実施した。







感染症に対応した避難所設営

マイ・タイムライン作成講座

要配慮者の避難

No.35 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■H)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

|職員による水害避難所開所訓練

五霞町

コロナ対策を踏まえた避難所開所訓練を実施

町内にある14箇所の水害想定の避難所において、職員による非常時の円滑な開所と新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた運営について確認しました。(令和2年7月31日実施)

実施内容

- (1)避難所におけるコロナ対策研修会
- 1 場所 五霞町中央公民館講堂
- 2 時間 各班で希望した時間(平日、勤務時間中の実施のため)
- 3 概要
 - 〇非接触による受付~避難者台帳整備
 - 〇パーティション及び簡易トイレの組み立て並びに備品確認
 - 〇避難所運営のポイント(説明)
 - ・避難所レイアウト ・生活ルール ・情報の受発信
 - ・避難所内の情報共有・食料、物資管理
 - ・トイレ、ゴミ等の衛生管理 など

実施内容

- (2)避難所での開所訓練
- 1 場所 町内水害対応避難所(14箇所)
- 2 時間 上記研修会終了後、各避難所へ移動し30分程度
- 3 概要
 - 〇公共施設10箇所、民間事業所4社で実施
 - 〇避難所の開所を想定し、職員の配置、受付場所、避難者の 動線、部屋数、備品配置場所等を確認
 - ○情報共有の手段の一つとして、個人の携帯アプリ LINEの 試験利用(班員間及び本部と班長間での運用)
 - ○各避難所における課題の洗い出し、共有、精査

■ H)避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

■災害 (風水害) 時における情報伝達訓練

足利市

日時: 令和2 (2020) 年6月27日 10:00~11:30

場所:足利市役所 本庁舎4階フロア

訓練概要:令和元年東日本台風級の風水害が起きた場合を想定し、市民等に市災害対策本部

で決定された避難情報等について的確な情報発信を行う訓練













| 千代田町

■職員非常招集訓練の実施

いつ起きるかわからない大規模な災害に職員の初動体制の万全を期するため、特に町外に住む職に遅れることが予想されることが予想されることが予想されることを目的とし、組織として災害に対応した後管理体制を確立し危機管理体制を強化を図ることを目的とし、抜きでの非常招集訓練を実施した。



訓練内容

①非常招集訓練及び情報収集訓練

全職員を対象に、徒歩、自転車、バイクなどにより登庁するとともに参集時の情報収集訓練も行う。

②災害対策本部設置訓練

災害対策本部の設置を行うとともに、本部員は賀局員の参集状況を本部長に報告。

③避難所開設運営訓練

避難所の開設・運営班は施設管理者の協力を得て避難所の開設から運営までの訓練を実施。

4風水害対応訓練

風水害対応班の連携訓練、水害時重要チェックポイント及び各樋門等の操作訓練の実施。

葛飾区

■水害対応図上訓練の実施

- 〇令和元年東日本台風を想定した、災害対策本部の図上訓練を実施しました。
- 〇同日に、区内の全ての学校避難所を開設する訓練も実施しました。



■I)防災教育や防災知識の普及

■オンラインワークショップの導入

熊谷地方気象台

- 〇気象庁では、地域における防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発、平成30年5月から一般公開
- 〇パソコンやスマートフォン等によりテレビ会議を実施できるアプリケーション(Zoomミーティング)を活用して、有識者の指導と実践を通じて、オンラインで気象防災ワークショップを実施するためのノウハウを詰め込んだマニュアルを作成
- ○コロナ禍においても、多くの地方公共団体の参加とグループワークを可能とする「オンラインワークショップ」を導入



オンラインによる気象防災ワークショップの開催状況 (令和2年11月30日)

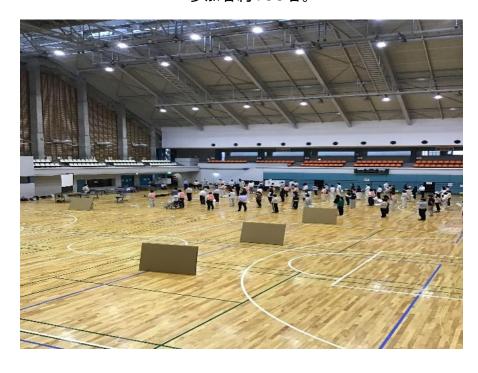


オンラインによる気象防災ワークショップの開催状況 (令和2年12月16日)

古河市

■災害時に備えた実践的な訓練の実施

- ○災害時に、迅速で的確な災害対応をするための職員の訓練を実施しました。
 - ●今年度はコロナ禍における避難所開設・運営訓練を重点的に実施しました。
- ・令和2年7月3日(金) 各避難所等で、避難所担当職員が現地確認を実施。 福祉スペース、発熱・咳等避難者スペースとする教室等を施設管理者と確認、調整。 物品の保管場所や使用方法等も確認。
- ・令和2年9月29日(火) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営訓練の実施。 古河市中央運動公園総合体育館で避難所担当職員を対象に、避難所の開設・運営に関して、共通認識を もって対応できるように、ロールプレイング方式で、開設・運営の流れについて訓練しました。 参加者約100名。





- **■1**)防災教育や防災知識の普及
- ■マイ・タイムライン作成啓発動画の作成

古河市

〇水害から「命」を守るための行動をとってもらうため、ハザードマップ・ガイドブックに 沿って、マイ・タイムラインの普及啓発動画を作成し、周知しています。

- ・令和2年4月 ハザードマップを全戸に配布。
- ・令和2年6月 古河ケーブルテレビに委託して、ハザードマップ・ガイドブック啓発動画を作成。ケーブルテレビで適宜放映中。 動画はDVDにして、貸出にも対応。
- ・令和2年8月 上記ケーブルテレビ作成の動画とは別に、マイ・タイムラインを作成するための動画を作成。市ホームページにて、公開。全6回の動画に分け、令和元年東日本台風(台風19号)の時の振り返りから、ハザードマップ・ガイドブックを用いて、水害が起きる仕組み、水害から命を守る行動について解説。動画を通してマイ・タイムラインの作成を学べるつくりとなっています。







■1)防災教育や防災知識の普及

取手市

■地域や関係機関と連携した学生対象の防災講座

取手市では例年、地域の自主防災組織、自治会、学校、企業等からの出前講座要望があった際には積極的に参加し、防災啓発活動に取り組んでいる。今年度は特に、市職員のみならず、防災士会、地域防災リーダーの方などと連携を取り行政と地区が一体となった普及活動を進めた。

以下に挙げる一例として、市内の小学生や高校生を対象とした防災教育では年齢に合わせた防災概要説明から始まり、ハザードマップの見方、「逃げキッド」によるマイ・タイムライン作成など内容は多岐にわたる。



【事例1←】白山小にて、4 年生67名を対象とする、 社会科の時間を利用した 防災講座。(R2.10.28)

【事例2→】取手小にて、下館河川事務所と合同で6年生約70名を対象としたマイ・タイムライン作成講座(R2.12.10)

【事例3→】県立藤代紫水高にて1年生約240名に対し、防災士8名による防災講座(R2.11.26)



【他の主な事例(抜粋)】

- ○地元のマイ・タイムラインリーダー外部講師による市新採職員22名へのマイ・タイムライン作成講座(R2.11.18)
- ○県立取手一高における地域マイスター 授業にて、防災に関する講座を実施 (R2.6.24.R2.11.4)

坂東市

■小学生を対象とした防災教育

○ 小学生を対象とした防災教育の一環として マイタイムライン作成講座を開催

令和2年 9月15日 坂東市立七郷小学校 5年生、6年生 63名 令和2年11月17日 坂東市立沓掛小学校 5年生、6年生 85名





■洪水ハザードマップ、マイ・タイムラインについての説明会

【実施内容】

・水害に対応した企業BCP策定への支援の一環として、中小企業者向けに洪水ハザードマップ及び、マイ・タイムラインについて説明会を実施した。

※主催は、あいおいニッセイ同和損保

【開催日時】

令和2年10月7日





■1)防災教育や防災知識の普及

小山市

■小中学生を対象とした防災教育の実施及び教員へのサポート

○例年、過去に水害を受けた経験のある地域の小学校を会場に、夏休みに「防災宿泊学習」を行っていたが、コロナウイルスの影響により、実施することができなかったため、その代替として、会場の候補小学校であった網戸小学校向けの教材を市教委で作成・提供し、学校の授業等で活用していただくこととした。(令和3年1月に5年生で実施予定)教材の内容としては、水害の起こり方、網戸地区の水害の危険性、避難するための準備等について学び、マイ・タイムラインを作成していくものである。(「マイ・タイムライン」については、下館河川事務所作成資料を参考にした。)その他、防災グッズづくりや防災クイズなどもあり、授業や避難訓練後の振り返り等でも活用を図れるようにしている。

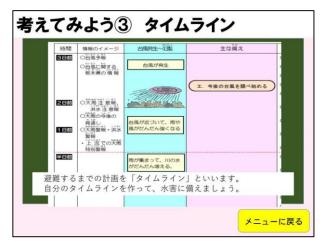
【教材内容】



防災教材のメニュー画面



地域の水害の危険性を学ぶ画面の例



マイ・タイムライン作成について 学ぶ画面の例

野木町

|野木町避難所運営訓練

実施内容

- 避難所運営訓練
 - ①備蓄品の確認
 - ②新型コロナウイルス感染症に対応した会場レイアウトの 確認
 - ③受付、事前受付、検温スペースの確認
 - 4発熱者、要配慮者等の専用スペースの確認
 - ⑤職員、地域役員等の役割確認

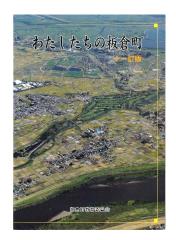




板倉町

■防災教育や防災知識の普及 _{小中学生を対象とした防災教育の実施}

○学習指導計画に組み込んだ防災教育の実施



町内小学校の3・4年生が使用する社会科副読本 「わたしたちの板倉町(十一訂版)」 令和2年4月1日発行

4年生の学習項目「自然災害からくらしを守る」で、水防災に関する防災教育を実施

学習指導計画にあわせて「水防学校」を開催 水防災に対する理解と関心を高めるため、見て、聞いて、体験して学ぶことのできる防災 教育を実施し、災害時には、自らの安全を確保するための行動ができるようにすることで、 地域の防災力向上を図る。

水防学校

【利根川上流河川事務所】 河川防災ステーション見学と 「洪水」についての学習





【館林地区消防組合 板倉消防署】 簡易水防工法の体験

【利根川上流河川事務所】 災害対策車両見学





【板倉町】 洪水避難施設の見学と ハザードマップの学習

|避難施設混雑状況の可視化

明和町

株式会社バカンと「災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定」を締結しました。これによりパソコンやスマホから専用サイトにアクセスしていただき、避難施設の混雑状況が確認できるようになりました。

サイト表示イメージ



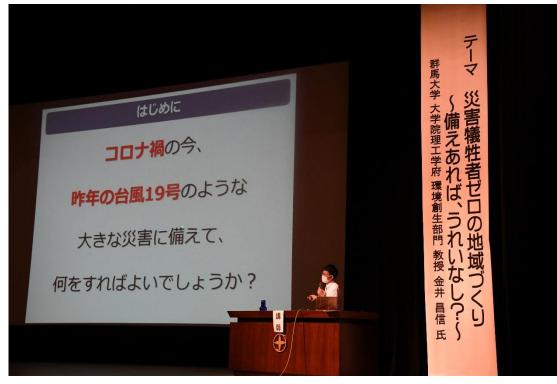
締結式の様子 (オンラインで実施)



- ■I)防災教育や防災知識の普及
 - ■防災講演会の実施

千代田町

千代田町と千代田町自主防災組織連絡協議会の共催で「防災講演会」を開催。講師には群馬大学大学院教授の金井昌信氏を招き、災害前後の対応や具体的な避難方法、風水害から避難することの難しさについて講演をしていただきました。金井教授は、「災害の危険性を理解しているのに、備えていない人が多い」と強調し、「年に1回は、災害で死ぬかもしれないと強く意識し、改めて避難の方法を考える機会をつくってほしい。」と



呼びかけました。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために参加人数を制限したが、多くの人に講演内内容を知ってもらうため、宮本ケーブルテレビに講演内内容を撮影していただき、同局の50分番組として、1週間の間に1日2回の放送を行った。

自主防災組織活動ガイドラインの作成

大泉町

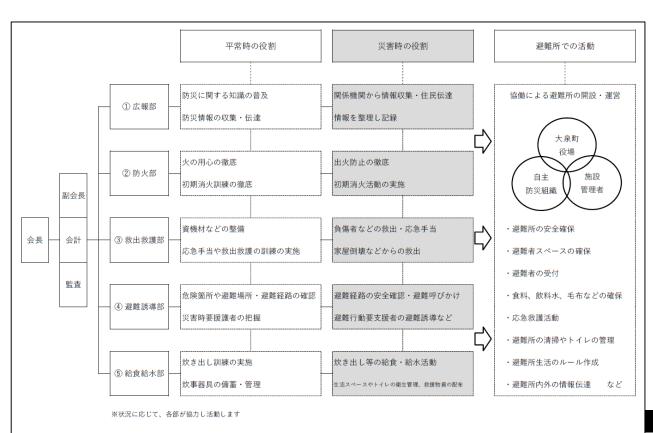
令和元年東日本台風(台風第19号)時に自主防災組織から災害時の活動方法がわからないと意見があった。

そのため、各自主防災組織の会長へアンケート等をとり、水害時と地震発生時に自主防災組織が活動できることを目的に本ガイドラインを作成した。

自主防災組織活動 ガイドライン

- 安全・安心なまちづくりのために -

★ 大泉町 安全安心課 令和2年8月



|避難行動動画の作成と上映

加須市

大規模水害時の避難場所運営について、自治協力団体や民生委員等を対象に説明会や 実地訓練を実施したが、<u>コロナ禍により集会等が制限され周知が行き届かない状況から</u>、 より多くの市民の方に避難方法をあらかじめ知っていただくとともに、大型の台風が接近し た際に、早めの避難準備及び避難行動をとっていただくため、避難行動の動画を作成し、 市庁舎や各種の会議、インターネットメディア等で上・放映した。









市庁舎での上映

YOUTUBEでの放映

■Ⅰ)防災教育や防災知識の普及

■出水期自治体リレーパネル展で合同展示

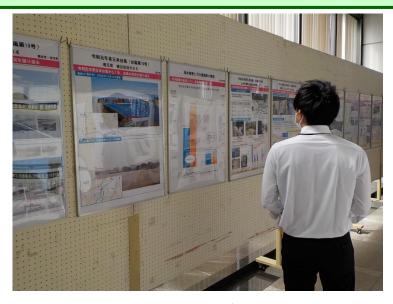
加須市

利根川上流河川事務所が毎年開催する「出水期自治体リレーパネル展」において、埼玉県及び加須市も合同でパネル展示を実施した。

期間 令和2年10月7日~10月13日 場所 加須市役所 本庁舎 1Fギャラリー



利根川上流河川事務所 展示パネル



埼玉県 展示パネル



加須市展示 広域避難啓発DVDの上映

|市民に対する研修、職員に対する訓練の実施

本庄市

自治会、教諭、中学生、高校生に対し、令和元年東日本台風の体験 を踏まえた出前講座をそれぞれ実施した。

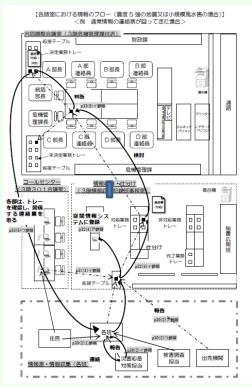
また、職員に対し、昨年度策定した「災害対策本部設置・運営マニュアル」を踏まえ、風水害時の情報伝達訓練を実施した。



学校における防災対策について

令和2年12月21日(月)14時30分~ 於:本庄東中学校

> 資料表紙 教諭対象の出前講座



情報伝達フロー図

災害対策本部設置・運営マニュアルより抜粋

桶川市

■水害ハザードマップを用いた地区防災訓練





- 訓練参加者に洪水ハザードマップを配布し、市職員による水害ハザードマップの説明を行った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、屋外で訓練を実施した。

避難場所の開設及び運営についての取組

幸手市

令和元年度の状況

- 令和元年東日本台風の際に、初めて避難勧告を発令した。
- ○事前に自主避難場所として、市内公民館を開設していたが、避難勧告発令に伴う市内学校を避難場所として開設する際に、鍵を見つけることができず、開設できない避難場所があった。
- 避難場所を開設するにあたり、招集した職員を避難場所に向かわせたが、現地で必要とされる物品もマニュアルもなく、混乱を招いてしまった。

令和2年度の実施状況

- 令和2年5月に避難所運営マニュアルを作成・公表した。
- 避難場所ごとに担当職員を決め、説明会を開催した。
- 避難場所ごとに避難場所開設キットを設置した。
- 避難場所の鍵の確認を行った。
- 避難場所で使用できる施設を確認した。
- 今後は、水災害が予測される日の前日に避難場所を開設する。

実施効果

○ 避難場所開設に伴う混乱を抑える効果が期待される。

No.56 ソフト対策①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■1)防災教育や防災知識の普及

■自主防災組織による訓練等

上里町

避難訓練の様子

期 日:令和2年8月30日(日)

地 域:神保原一丁目

参加者:80名

•避難訓練

•情報伝達訓練

•消火訓練

·応急手当

•救助訓練

備蓄食料等の配布





防災訓練の様子

期 日:令和元年5月3日(金)

地 域:大御堂 参加者:200名

・防災劇の公演

・炊出し訓練

•消火訓練

防災マップの掲示

•資料の配布

備蓄食料等の配布



■1)防災教育や防災知識の普及

ハザードマップを活用した周知

上里町

防災ガイド・ハザードマップ

●作成•配布

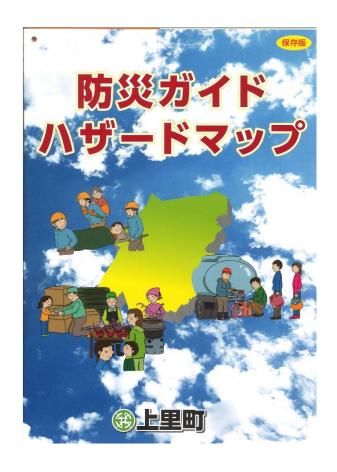
平成31年 3月 作成 平成31年 4月 町内 約11,000世帯へ毎戸配布

●講習会

平成元年 5月26日 三田行政区(15名) 平成元年 7月 7日 大御堂行政区(45名) 平成 2年 1月11日 神保原区長会(21名) 平成 2年 7月26日 一丁目自主防災会(18名)

●授業での使用

小中学校の授業において、教材として使用





■I)防災教育や防災知識の普及

|水害に関する防災訓練を実施

足立区

〇令和2年度は、地域と共に水害時における避難所訓練を行った。 小中学校ごとで計24回(12月1日現在)行われ、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた 避難居室の設営なども行われた。









■1)防災教育や防災知識の普及

■水防災に関する説明会や避難訓練の開催

茨城県

令和2年度の取組状況

令和2年度住民避難力強化事業において、マイ・タイムライン等の作成支援事業を実施した。

・実施回数:計19回(12市町) ※令和2年12月15日時点

・対 象:水害の危険度が高い地域に居住する県民,県庁見学により来庁した小学生,要配慮者を支援する

福祉関係職員

※県内の市町村及び県関係部局と連携し、様々な年代の県民に向けた防災知識の効果的な啓発

を促進した。

・実施内容:①ハザードマップを活用した居住地域の災害リスク及び避難先の確認。

②避難勧告等行政が発信する情報の確認及び避難のタイミングの検討。

③マイ・タイムライン作成を通じた、避難に向けた準備行動及び行動するタイミングの検討。

※家庭におけるマイ・タイムラインの作成を支援する為、家族構成に応じた4つの作成例や、

作成支援動画を制作し、県ホームページへ掲載している。

THE SECRETARY AND ADDRESS OF THE SECRETARY ADDRESS

← 県庁見学における マイ・タイムライン作成 講座(県政シアター)







↑ マイ・タイムライン作成支援動画

← マイ・タイムラインの作成例

ケアマネジャー等への → マイ・タイムライン作成講座 (利根町役場大ホール)

■避難啓発リーフレットの作成・配布・解説

栃木県

【概要】

水害・土砂災害時の適切な避難行動を促すことを目的として避難啓発リーフレットを作成し、自治会を通じて県民に配布した。

また、このリーフレットを解説する形で動画(YouTube)を作成し、県公式チャンネル 「栃木県チャンネル」及び県ホームページ内の「とちぎインターネット放送局」で公開し た。

■YouTube

i <u>http</u>

https://youtu.be/Yewco3RC-G0

●とちぎインターネット放送局

http://www.pref.tochigi.lg.jp/c05/tib/5ch/bosai/025.html







■災害時の職員間情報共有手段強化

災害対策本部と避難施設責任者 との情報共有を図るため、IP無 線機を導入しました。

また避難施設内職員間での連携 手段として、簡易無線機について も導入しました。 職員間で情報共有が図れるよう、 災害対策本部から災害情報をLIN Eで発信できるようにしました。

※一方通行としており、職員参集や避難施設 収容状況、河川の水位情報などを発信します。





No.62 ソフト対策②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

■ J)より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

■水防訓練の実施

上里町

神流川水害予防組合(神川町消防団・上里町消防団)による取組

参加者 神川町消防団、上里町消防団、広域消防本部、神川・上里町職員

講 師 児玉郡市広域消防本部職員

実績 平成29年度実績

日時:平成29年6月25日(日) 場所:神川B&G海洋センター

内容:ロープワーク、土のうの作製・積み方

平成30年度実績

日時:平成30年6月24日(日) 場所:神川B&G海洋センター

内容:ロープワーク、土のうの作製・積み方

令和元年度実績

日時:令和元年6月23日(日)

場所:神川町消防団第3分団車庫

内容:ロープワーク、土のうの作製・積み方

令和2年度実績

日時:令和2年6月21日(日)

場所:神川町消防団第3分団車庫

内容:中継送水、土のうの作製・積み方







■職員及び市民に対する啓発活動

新型コロナウイルスの影響を鑑み、例年我孫子市と合同で実施している水防演習を はじめとしたイベントを中止した。

その代替策というわけではないが、新たに風水害を想定した避難所運営訓練や、住 民に対する啓発活動等を行った。

<u><避難所運営訓練></u>

参加者:市職員のみ

日時:令和2年9月5日(土)

AM7:00~PM3:00

訓練内容:

風水害時を想定とし,感染症対策を踏まえた避難所開設及び運営など(避難者と運営者に分かれ,状況付与への対応方法等を検証した)

<u><住民への啓発活動></u>

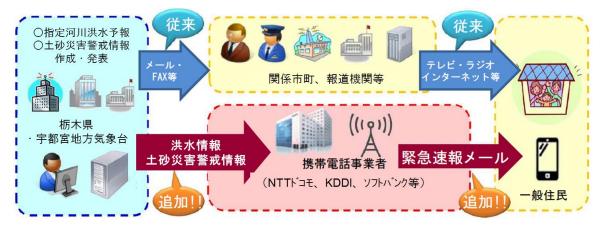
- ・浸水想定区域内に位置している町会に対して、世帯数分洪水ハザードマップを配付した。
- ・昨年度の台風15号, 19号時の河川 状況等の被害報告や, 風水害時の情 報収集手段についての講義映像を作 成し, Youtubeや柏市HPで公開した。

栃木県

|洪水情報のプッシュ型配信

対象地区の住民へ確実に情報を伝達するために、緊急速報メールを活用した「洪水情報」及び「土砂災害警戒情報」のプッシュ型配信を令和2年4月1日から開始した。





配信イメージ